巻頭言

次世代を思う

財務副大臣　**五十嵐　文彦**

財務副大臣を拝命してから足掛け3年目に入りました。日本の将来を決定する分岐点に立ち、巡ってきた使命の重さに武者震いしています。

私は大学で西洋古典学を学び、時事通信社での記者生活15年で主に中央官庁の政策決定過程と永田町の政治力学を取材してきました。私の視点は、今生起する現象の本質は何か、歴史の中でどう位置付けるべきなのか、国際社会との関係をどう整理すべきか、にありました。その際、細部に捉われず、一歩離れて大掴みに全体の構図を見る姿勢を取り続けています。

かつて、「大蔵省解体論」を著しました。財政が金融を便利な道具として扱ってきたこと、それがバブルの生成と後処理の失敗につながったという認識に達し、「財金分離」「日銀の独立性強化」を中心とする提案に到りました。1995年、1年生議員ながら与党・新党さきがけの政調会長代理として発信力を持っていた時です。

その後、日本の金融危機、アジアの金融危機、米国の住宅バブルとその崩壊、欧州の財政危機があり、世界経済の姿は大きく変わりました。金融が実体経済や各国政府の財政を振り回す、主従逆転の時代になっています。しかもＩＣＴによるギャンブル化、ゲーム化した金融が主役です。資本主義社会で最も効率の良い手段は「金に金を産ませる」ことですから、政治的コントロールを怠れば当然の帰結です。ハイエクの流れを汲む新自由主義、市場原理主義が超大国アメリカで主流を占めた結果でもあります。

ただし、国際金融の発展は実体経済のグローバル化というプラス面ももたらしています。アジア、アフリカ、南米などの成長はグローバルな投資によって支えられています。

つまり、グローバリズムそのものは避けられない歴史の必然ですが、金融資本のふるまいの国際ルール化、さらには株式会社やファンドの活動の倫理的規範制定が求められる時代となっています。「企業は従業員や地域社会や消費者に貢献すべきもの」というかつての日本社会のモラルがお手本になるはずです。

一方、金融の大きな担い手の一つが政府であり、中央銀行なのですから、政府・中銀の財政金融政策にもモラルとルールが必要です。野放図な国債発行は将来世代へのつけ回しであり、最もモラルを欠いた恥ずべき政治行為です。

また、財政出動万能の時代でなくなった今、財政の悪化は金融不安を引き起こし、金融不安は実体経済の激しい悪化をもたらすという道筋を考えないわけには行きません。

積極財政による需給ギャップ解消論が財務相ＯＢからも出されていますが、小渕、森両内閣での国債大量発行政策の結果を検証し、現在の日本財政の窮迫度を見れば、将来世代の生活を丸ごとギャンブルに引き込むような政策は取れません。私は揺るがぬ決意で、将来世代を護ります。